

日本株にポジティブな金利、為替動向

(作成者：奥村義弘)

○ITバブル時の高値をうかがう展開

28日の日経平均株価は10日続伸し、20,551.46円で引けた。さすがに一部のテクニカル指標で過熱感はあるが、予想PERなどには上昇余地を感じる。2000年4月12日のITバブル時の高値、20,833.21円が視野に入ったとの声も強まってきた。

○米国は利上げに向け着々と地ならし進む

5月は月初に、弱い米国の経済指標の発表が相次ぎ、米景気の先行き不安感が強まる展開となった。また、ヘッジファンド決算の利益確定売りに対する警戒感が強まる局面もあった。ただ、米国株の調整も一時的なものにとどまった。堅調な雇用統計、住宅関連の指標などが、先行きの米国経済の回復を示すものとして好感された。また急激な原油安の流れが一服し、米CPIではデフレ懸念が和らいだ。米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長が22日に講演で、年内の利上げ方針を明らかにした。市場の注目は米国の利上げ時期に集まっているが、要人発言からは利上げに向け、着々と地ならしが進んでいるようにみえる。

○円ドルに動意

円ドルは、123円台での推移となっている。22日に発表された4月の米消費者物価指数(CPI)などが年内の米利上げ観測を強めている。円ショートポジションを整理してきたヘッジファンド勢が円売り再スタートと指摘する声もありその動きは関心を集めている。一段と円安トレンドを鮮明とするには米経済指標の改善が待たれるところである。6月5日に予定されている雇用統計など、米国の経済指標の発表に関心が集まろう。

○米経済が好転すれば、日米金利差意識へ

一方、21-22日の日銀の金融政策決定会合では、現状の金融政策の継続が確認された。景気の現状判断認識は「緩やかに拡大している」に上方修正された。物価は「長い目で見れば、全体として上昇」としているが「当面0%程度」と変わらなかった。これを見る限り、日銀の金融政策のかじ取りへの自信がうかがえる。足元は、株高が続いており、年内の追加利下げ観測は遠のいたとの見方は強い。ただ、消費マインドの改善はあるものの、実際の消費動向や設備投資など、経済実態には力強さに欠ける面があるのも事実である。当面は、米利上げへの備えもあり手厚い日銀サポートが続く可能性が高いと考える。米経済状況が改善してくれば日米金利差拡大が意識される可能性が高まろう。

○原油価格の上昇は当面緩慢

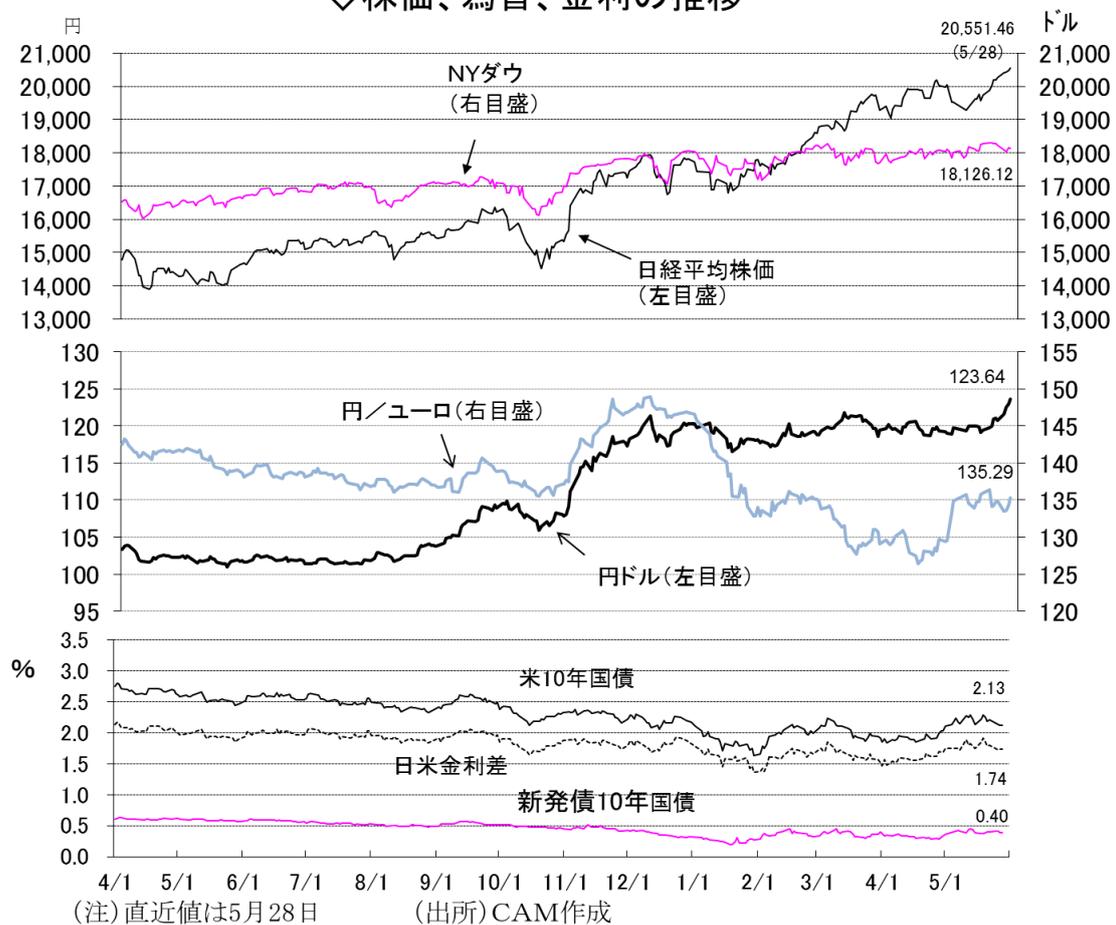
足元のCPIへの影響が指摘される原油価格の動向だが、このところWTIで60ドル/バレル

近辺でもみあいの動きとなるなど反発には一巡感が出てきた。6月5日にはOPEC総会が予定され、各国のスタンスが注目される。ただ、サウジの輸出増の動きが伝えられるなど、足元の供給過剰は正に向けた動きの急進展は期待しにくい状況である。米国の原油在庫減やリグ稼働率の上昇はプラス要因であるが、中国経済の減速などもあり、方向感に乏しい鈍い動きが続きそうだ。

○円安、原油安は日本株に追い風

日本株にとり、円安による競争力の改善、エネルギー価格の安定などは、企業業績に対する期待値が高まりやすい。構造改革など中長期の成長にむけた課題は依然多いが、株式市場には、ファンダメンタルズから追い風が吹いているといえよう。

◇株価、為替、金利の推移



[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。